

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 4 月 11 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009 ～ 2011

課題番号：21530787

研究課題名（和文） 日韓中における学校カリキュラム開発モデルの再構成に関する研究

研究課題名（英文） Research on the reconstruction of School Curriculum Development Model in Japan, Korea, and China.

研究代表者

田中 統治（Tanaka Toji）

筑波大学・人間系・教授

研究者番号：40128046

研究成果の概要（和文）：各学校でカリキュラムを開発するための理論的なモデルが、日本、韓国、及び中国でどう再構成されているかを調査するため、3 年間にわたりシンポジウムで発表してきた結果、日本では 2008 年改訂学習指導要領の「カリキュラム・マネジメント」、韓国では 2009 年改訂教育課程の「学校単位責任経営：SBM」、そして中国では 2001 年基礎教育課程改革綱要の「校本課程」がそれぞれ示されたことが解明された。

研究成果の概要（英文）：This research clarified the reconstruction tendency of 'School Curriculum Development Model' from centralized to de-centralized type in Japan, Korea, and China. In three nations' international symposiums on the curriculum reform for three years, we found the new type models of curriculum development; Curriculum Management model 2008 in Japan, School-based Management model 2009 in Korea, and School-based Curriculum Development model 2001 China.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合 計
平成 21 年度	1,600,000	480,000	2,080,000
平成 22 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
平成 23 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総 計	3,400,000	1020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：カリキュラム論

## 1. 研究開始当初の背景

- (1) 過去の日韓中のカリキュラム研究者の交流から、各国では欧米モデルとは異なるカリキュラム開発モデルが独自に再構成されていることが自覚されたこと。それは中央集権型のモデルを国情に即して再構成しようとする注目すべき教育改革の動向である。
- (2) 経済のみならず教育のグローバル化にも影響される日韓中国では、脱中央集権と

地方分権化への動向が、70 年代の初めに OECD-CERI が提唱した「学校に基礎をおくカリキュラム開発」（SBCD：School-based Curriculum Development）モデルへの現実的な評価を示していると思われる。カリキュラム開発の権限を地方と各学校に委譲するという自律化のモデルが、現実適応の諸過程によってどのように修正され再構成されるのかは調べる必要がある。

## 2. 研究の目的

- (1) カリキュラム開発モデルをより具体的に提案するため、日本、韓国、および中国において顕著な実績を示す教育実践による結果例を研究者が相互に持ち寄り、国際シンポジウム等の場で、その成果と課題を議論しながら理論と実証の両面から検証を試みる。
- (2) 三国での SBCD モデルの導入状況とその再構成の動向を調査する。とくに、カリキュラム開発の中央集権から地方分権への現実的な適応がどう行われているかを比較する。その結果から、各国が再構成しているモデルを類型化して特徴づけることを試みる。

## 3. 研究の方法

- (1) 日韓中のカリキュラム開発に関する文献資料を収集し、ただ単にモデルの紹介ではなく、自国の現状に即した独自の提案や修正を加えている事例とその特徴を要因関係の視点から調べる。
- (2) 国際シンポジウムやヒアリングによって三国のカリキュラム改革における分権化への動向を把握し、SBCD のカリキュラム開発モデルへの評価の内容を調べる。
- (3) 再構成されているカリキュラム開発モデルの特徴を検討し、三国のグローバル化への対応という観点から整理する。

## 4. 研究成果

- (1) PISA 等に見られる国際学力調査がカリキュラム開発モデルの再構成にどう影響しているか、その動向について、日韓中の資料を検討した。その結果、2008 年改訂学習指導要領の「カリキュラム・マネジメント」(日本)、2009 年改訂教育課程の「学校単位責任経営：SBM」(韓国)、及び 2001 年基

礎教育課程改革綱要の「校本課程」(中国)とといった方針に示されるように、地方と各学校が自律的・組織的にカリキュラムを改善するためのモデルが強調されており、この動向を教育のグローバル化による再構成の主要因と見なすことができる。

(2) 日本の場合、2008 年 1 月の中央教育審議会答申において、「9. 教師が子どもたちと向き合う時間の確保などの教育条件の整備等」の「(3) 効果的・効率的な指導のための諸方策」の一つとして、「教育課程における PDCA サイクルの確立」によるカリキュラム・マネジメントを確立することを求めている。カリキュラム・マネジメントは、70 年代に提唱された「学校に基礎をおくカリキュラム開発」(SBCD)を再構成したモデルと考える。なぜなら、ただ単に地方や各学校の自律性を強調するのではなく、教育行政の支えによって「教育課程の評価に基づく学校教育の質的な改善」のサイクルを確立するように促しているからである。

(3) 韓国の場合、1992 年告示の第 6 次教育課程において SBCD のモデルが採り入れられ、これが「教育課程の分権化」が規制緩和の方針のもとに継承されてきた。その後、1995 年 5 月 31 日に出された「5・31 教育改革案」(通称)が OECD への加盟国として「教育の世界化」の方針のもとに「学校運営委員会」を設置する。また、2009 年 6 月 11 日には「学校単位責任経営(SBM :School-based Management)のための学校自律化推進」が発表され、これが「6・11 カリキュラム自律化」方針として示され、2009 年 12 月 23 日告示の「2009 改訂教育課程」に 2011 年から適用されている。これは、SBCD をモデルとしながらも、市・道教育庁(都道府県教委に相当)が「カリキュラム・コンサルティング支援団」等を組織して、各学校でのカリキュラム開発を側面から支

援するような新しいカリキュラム開発モデルである。

(4) 中国の場合、「校本課程開発」(SBCD の中国版)が、1999 年 6 月決定の「素質教育」方針のもとに、教育課程を国家・地方・学校の三つのレベルに分けて管理する「三レベル課程管理」のシステムが採用される。この中で、各学校が裁量を発揮する「校本課程」は、教育課程全体の約 16－20%(義務教育段階)を占めており、地方で地域の実態に応じた教育課程を開発するモデルが導入された。学術文献数を調べたところ、「校本課程」を扱ったものは 2006 年(310 本)をピークとしており、これ以降は研究関心が実践研究の方に移って行ったと考えられる。「校本課程」の実践例を見れば、重点校や指定校、さらに大学附属学校で開発された教育課程が多くを占める。この動向は、「校本課程開発」という外来語が中国で「本土化」していく傾向を示している。ここで言う「本土化」とは、中国の教育(課程)文化というフィルターを通じて学校で定着させようと図るものであり、この点で独自に再構成された SBCD のモデルである。

(5) このように、日韓中は SBCD をそれぞれ独自に再構成したカリキュラム開発モデルを生み出している。その共通点として、SBCD の有効性を検証するために、指定校や重点校の方式による優遇措置を講じ、地方教育委員会や大学が直接あるいは間接的にカリキュラム開発に必要な諸資源と教員研修プログラム等を提供しようと試みている点が挙げられる。このため、成果重視型のモデルに傾きながら、一般校でカリキュラム・マネジメントに収斂する方向と、指定校や重点校を中心にセンター化して普及させる方向とに分極化する傾向も見出せる。今後、地方教育委員会等が学校でのカリキュラム開発を促す上

で、従来のモデルをどう再構成しているか、その文脈と来歴を含めて解明する必要がある。

(6) また、もう一つの共通点として、大学教員であるカリキュラム研究者集団による影響力を指摘することができる。SBCD モデルへの評価は日韓中の研究者の間で各国の教育事情を反映して微妙に異なるが、何れにしても、当該国のカリキュラム開発モデルを再構成する上では、客観的な資料による根拠付けが求められている。このため、学力調査等のカリキュラム評価を重視する実証型の開発モデルが構成され、毎年次の調査報告等とともに、カリキュラム改革の方向を探っている。今後、地方教育委員会と大学等が各学校によるカリキュラム開発を促す上で、教師教育を含むモデルをどう再構成しているか、その実態と方向を解明する必要がある。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4 件)

①田中統治, 趙炳輝, 中国における「校本課程開発」概念の発展と実践, 筑波大学教育学系論集, 査読有, 36 巻, 2012, 55－63.

②Toji Tanaka, Improvement of School Education and Teacher Education through Curriculum Management: Japanese Project and Achievement, paper International Symposium on “School Improvement and Professional Development for Teachers” 2011, 10－15, 発表論文集、査読無

③田中統治, 学校の力量を高めるカリキュラム・マネジメント, 中国四国教育学会, 教育学研究ジャーナル, 査読無 6 巻, 2010, 71－74.

④Toji Tanaka, Curriculum Management in

Decentralized School in Japan, Full  
Paper, KERA International Conference  
2010, 89-98, 発表論文集、査読無

〔学会発表〕（計 5 件）

- ① Toji Tanaka, International Symposium  
on “School Improvement and Professional  
Development for Teachers”,  
2011年10月25日, 国際シンポジウム、中国  
東北師範大学、中国長春市、招待講演
- ② Toji Tanaka, “School Improvement and P  
rofessional Development for Teacher,  
2011年10月27日, 中国北華大学、中国吉  
林市、招待講演
- ③ Toji Tanaka, Curriculum Management in  
Decentralized School in Japan, 韓国教育  
学会（KERA）International Conference  
2010, 2010年10月29日, 韓国 Hanyang 大  
学、韓国ソウル市、招待講演
- ④ 田中統治, 学校の力量を高めるカリキュラ  
ム・マネジメント, 中国四国教育学会, 公開  
シンポジウム、2009年11月18日、島根大  
学、招待発表
- ⑤ 田中統治 (企画・コーディネータ), 日中韓  
のカリキュラム研究の成果と課題, 日本カ  
リキュラム学会, 創立 20 周年記念国際シン  
ポジウム, 2009年7月12日、神田外語大  
学

〔図書〕（計 3 件）

- ① 田中統治, 筑波大学出版会、共生と希望の  
教育学、2011、pp. 5-15, 333-337.
- ② 田中統治, 第一法規、新教育課題の要点と  
実践, 2010、第 2 巻 3 章, 11
- ③ 田中統治, 勁草書房、カリキュラム評価入  
門、2009、1-27.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

田中 統治 (Tanaka Toji)  
筑波大学・人間系・教授  
研究者番号：40128046